

金融機関に求められる GX 支援の強化

GX 推進法案成立により、今後 10 年間で 20 兆円の政府支援を含め 150 兆円に上る GX 投資が示された。民間の金融支援、排出量取引等の促進により地域金融機関にも大きな期待が寄せられる。本稿では政府の GX 戦略を受けた金融機関に求められる役割について解説した。

大嶋 秀雄

1 脱炭素は実施フェーズに

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、本年 3 月に公表した第 6 次評価報告書統合報告書において、「人間活動による地球温暖化は科学的に疑う余地はない」と指摘した。今後 10 年が温暖化の抑制に極めて重要な時期とされており、世界的に気候変動対応は野心的な目標の設定から具体的な対策の実施に焦点が移りつつある。

こうした中、わが国においても気候変動対応が実施フェーズにシフトしつつある。わが国政府は、温室効果ガス排出量の削減、脱炭素の実現に向け数値目標を掲げているが、本年 2 月に、目標達成に向けた具体的な政策アプローチとして、社会・経済構造をグリーンエネルギー中心に転換するグリーン・トランスフォーメーション（GX）に向けた基

図表 1 GX 実現に向けた今後 10 年のロードマップの全体像



（資料）経済産業省「GX 実現に向けた基本方針」を基に日本総研作成

本方針およびGX推進法案を閣議決定し、衆議院の本会議で同法案が可決された。このGX基本方針・推進法では、規制×支援一体型投資促進策やカーボンプライシングの導入、新たな金融手法の活用、国際展開の戦略等政策フレームワークの全体像が明らかとなった（図表1参照）。

注目は、これまで国民負担の増加を懸念して議論が進んでいなかったカーボンプライシングの具体的な導入方法、過去の原発事故を受けて国民の安全性への懸念が強い原子力に関して、原発新設を含む踏み込んだ活用方針等が示されたことなどが挙げられる。加えて、GXの実現に重要となる水素・アンモニアや蓄電池、鉄鋼、化学、セメント、紙パルプ、自動車などの22分野について、目標・戦略のほか、必要となる投資額や規制・制度、国際的な戦略などの口

ードマップも示された。

2 社会全体でのGX推進と公正な移行、中小企業

今回示された重要な方向性として、中小企業などを含めた社会全体のGXが挙げられる。これまでわが国での脱炭素の実現の取り組みは大企業を中心であり、中小企業や個人は遅れていた。

中小企業の脱炭素が遅れた場合、わが国の脱炭素の実現が危うくなるだけでなく、世界的に経済・産業構造の脱炭素化が進んでいく中で、対応が遅れた企業の事業継続が困難となり、わが国の産業競争力や実体経済への影響が懸念される。

個人においても、脱炭素に対応していない住宅等の資産価値が将来的に低下する可能性があるほか、経済・産業構造の脱炭素化に伴う労働需要や求められるスキルの変化に

対応できないと、雇用・所得の悪化に繋がるといった恐れもある。

中小企業や個人などに対する支援を通じて社会全体のGXを推進する考え方は、近年世界的に注目されている、脱炭素が難しい産業・企業に対する支援の強化や円滑な労働移動の促進などによって誰一人取り残さない「公正な移行」を実現すべきという考え方も整合的である。

GX基本方針・推進法では、中小企業のGX支援策として、中小企業GX支援資格認定制度などにより地域金融機関等における人材育成を促しGX支援体制の構築を図るとともに、下請中小企業振興法の振興基準に下請事業者の脱炭素支援を追加することなどによって大企業によるサプライチェーン全体の脱炭素推進を促すとしている。

また、住宅・建設物の省エ

ネ性能確保に向けた支援・規制の強化や、産業構造の変化に応じた円滑な労働移動の実現に向けた雇用の新たなスキル獲得と成長分野等への労働移動の支援も示されている。

3 金融機関に期待される役割

こうした社会全体としてのGXの推進に向けて、金融機関には様々な役割が期待されている。

(1) 企業や案件に応じた金融支援の提供

GX推進には、今後10年で150兆円超の大規模な投資が必要となるため、金融面からの後押しが不可欠である。GX基本方針では、政策フレームワークの一つの柱として「新しい金融手法の活用」が掲げられ、具体的には、足元で活用が広がる、再生可能エネルギー関連投資などのグリ

ーンな取り組みを支援するグリーンファイナンスや早期の脱炭素が難しい企業における低炭素化（トランジション）の取り組みを支援するトランジションファイナンスのさらなる促進に加え、民間金融機関が取れないリスクを公的機関等が引き受けるブレンデッドファイナンス手法の確立・実行やイノベーションを支援するためのリスクマネーの供給強化などが挙げられている。金融機関には、新たな金融手法の確立・普及に積極的に貢献するとともに、支援先の企業や案件の特性に応じた適切な金融支援が求められる。

(2) 多様なGX支援の提供
企業がGXを実現するためには、新技術の開発・導入や製造工程の見直しといった技術・設備面から、経営戦略の立案や内部管理体制（GHG排出量計測やリスク管理な

ど）の構築など様々な対応が必要となる。特に、中小企業は人材・ノウハウ不足の点から様々な課題に直面している。近年、銀行セクターでは業務範囲規制の見直しもあつてコンサルティングやビジネスマッチング、人材派遣といった非金融サービス強化する動きが広がっており、投融资先の抱える様々な課題に対して、ワンストップで多様な支援を提供していくことが期待される。

金融庁が2022年7月に示した「金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方」においても、金融機関における投融资先の気候変動対応支援の事例として、コンサルティングや成長資金の提供などが挙げられている（図表2参照）。中小企業と取引の多い地域金融機関への期待は大きい。

(3) 地域全体のGX推進への貢献

金融庁が示した支援事例でも「面的な企業支援」として地域全体の脱炭素支援が挙げられているが、地域経済の要である地域金融機関には、地域のGXの牽引役としての役割が期待されている。

図表2 金融庁が示した金融機関による脱炭素支援の事例

<p>(事例1) コンサルティング — 気候関連リスク・機会に関する課題解決の支援 ⇒事業計画策定支援、GHG排出量計測支援、脱炭素技術を持つ企業のマッチングなど。</p> <p>(事例2) 成長資金などの提供 — 投融资先の気候変動対応による収益機会創出やリスク軽減を助案した資金提供。 ⇒債券・ローン、ファンド等を通じた資金供給。</p> <p>(事例3) 面的な企業支援 — 産業、サプライチェーンの脱炭素に向けた取り組みのサポート。 — 産学官金連携での地域全体の脱炭素支援。</p>

(資料) 金融庁「金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方」を基に日本総研作成

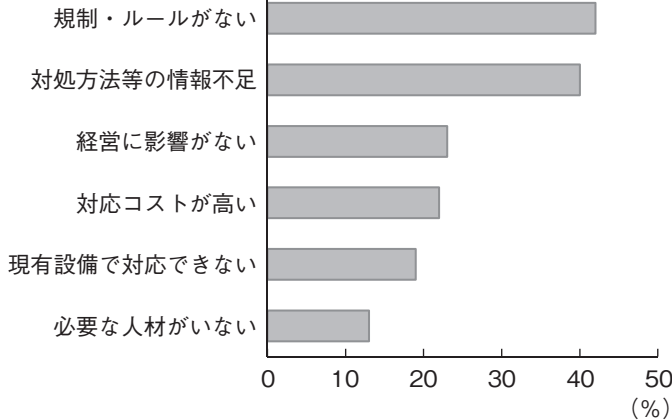
4 今後、金融機関に求められるGX支援強化

こうした役割への期待に因應するために、いかなる取り組みが求められるか。

まず、金融機関側の態勢整備が急務である。企業や案件の特性に応じた金融支援やGX支援を提供するためには、金融機関も専門人材やノウハウ

を確保し、高度な金融スキームや多様な支援体制を構築する必要がある。地域金融機関の多くは気候変動対応に着手したばかりであり、先行する金融機関との連携や人材獲得・育成の強化などを通じて、態勢整備を急ぐ必要がある。なお、幅広い企業に対してGX支援を行うためには、専門組織の強化だけでなく、各支店の営業担当者におけるノウ

図表3 中小企業における脱炭素に向けた対策検討時の課題や実施しない理由



(資料) 商工中金「中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査 (2021年7月調査)」

ハウの蓄積も重要となる。また、金融機関では技術的なサポートの提供などは難しいため、多様なGX支援体制の構築に向けて、専門企業などとのアライアンスの締結も広げる必要がある。実際、多くの金融機関がGHG排出量測定に強みを持つスタートアップ

企業との業務提携などにより支援体制の構築を進めている。次に、エンゲージメントを通じた投融資先の課題把握とそれに基づくGX支援である。中小企業を中心に、気候変動問題のビジネスへの影響を十分に把握できていない企業は多い。中小企業に対するアン

ケート調査をみると、脱炭素に向けた取り組みを行わない理由として、「規制・ルールがない」、「対処方法等の情報不足」、「経営に影響がない」といった回答が多くみられ、規制・ルールが不明瞭であるなか、多くの中小企業がビジネスへの影響を把握できていない状況が読み取れる(図表3参照)。

そのため、金融機関は、投融資先に対するエンゲージメントを強化して、投融資先における気候変動問題の理解を深めるとともに、GHG排出量の計測などを促し、ビジネスへの影響や直面している課題の把握を後押しする必要がある。そのうえで、投融資先の課題に応じたGX支援の提供が求められる。

そして、セミナーの開催や域内連携の強化などによる地域全体のGXの後押しである。具体的には、中小企業に対す

るGX関連セミナーや地域住民に対する太陽光発電・省エネ住宅等に関するセミナーの開催のほか、地方自治体や大学、地域企業等と連携した脱炭素支援のコンソーシアムの設立などが考えられる。足元では、自治体や地域企業などと連携し、環境省が進める脱炭素先行地域の共同提案者となる地域金融機関も増えている。

こうした社会全体のGXの後押しは、金融機関にとっても、新たなビジネスチャンスになることに加えて、投融資先のビジネスの持続性を高めることによって将来のリスク低減にも繋がる。金融機関による社会全体のGX支援が奏功して、円滑な脱炭素の実現に繋がることが期待される。

(株式会社日本総合研究所調査部 主任研究員)